

項目	意見
1 公から民への施策転換	<p>公から民へ施策転換は、行政サービス実施のコスト削減のひとつであるということがいえる。しかし、公で扱っているサービスには専門性が高いものがあると考えられることから、安易に転換をはかっていいものか議論の余地は残されている。</p> <p>例（資料8 p.7）にあるように、NPO法人や地域自治システムと協働で推進に取り組むとする考えは、NPO法人が民間企業ではないこと、また地域自治システムの推進が民への施策転換にあたるのか否か、慎重に考えるべきである。</p> <p>公から民へ施策転換により公サービスの質が低下しないように十分な配慮が必要であると考えられる。</p> <p>民となれば利益追求型のサービスとなり、公への公平で平等なサービスの理念が薄らぐのではないか。</p> <p>窓口業務のような場合は、上記の場合にあたらぬので、推進すべきである。</p> <p>（あまりコスト削減にはならないが）</p>
2 定員削減と職員の意識改革	<p>過剰な定員削減は、公的サービスの低下と職員の過重労働になることから、公的サービスの量的緩和をはかり調整していく方策を考えるべきである。</p> <p>職員の意識改革には、「市民のために仕事をしている」意識を持つよう、努力や改革案の提案にたいし何らかの表彰をしたらよいのではないか。また、個のみではなく、様々な年齢層の職員がひとつのグループをつくり企画立案・意思決定をおこなうようにすれば、意思疎通のとれた意識改革の啓発につながると考える。</p>
3 財政の健全化	<p>震災の影響が続く限り、財源指標を改善していくことは、至難の業であると考え。できることから改善すべきであり、事務事業の再編整理および第3セクター等の見直しから着手すべきではないかと考える。</p>
4 成果志向の行政経営	<p>成果主義を取り入れるのであれば、画一した人事評価のみでは新しい発想は期待できないと考える。人材育成においては、努力が適正にかつ公平に評価されなければならないので評価基準を策定すべきである。またモチベーションを維持するための方策も同時に考えられるべきである。</p>
5 市民志向と説明責任	<p>ホームページの定期的更新と公共施設に市報を設置したらよい。</p> <p>ホームページには書き込みを可能とし、公共施設（仮設住宅付近）には意見箱を設置し、市から住民への一方向的な情報提供ではなく、市の説明責任に対する住民の声を十分に吸い上げるようにしたら良いと考える。</p>